

台風10号

被害状況と復旧計画は

水産―被害額約4・5億円など 28、29年度完了を目指す

問 台風10号における被害状況はどうなっているか。水産、土木、農林関係の被害状況と今後の復旧計画は。

円。養殖施設などは県単独補助事業により28年度内、小谷島漁港は国庫補助事業により29年度中の完了を目指す。

佐藤町長 水産関係の被害は、漁船の転覆や破損、小型定置網、養殖施設の流出や破損、カキやホタテなどの養殖物の落下、小谷島漁港の消波ブロックの飛散など。被害総額は約4億4700万

土木関係の被害総額は約1億9700万円。29年度中の完了を目指す。農林関係の被害総額は約3200万円。28年度末までに完了する見込み。



阿部 幸一 議員
(新 生 会)



台風被害を受けた小谷島漁港

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。

街灯設置に遅れ―状況は

3つの団地で遅れ―早急に行う

問 各地区の高台では、住宅建築工事が進んでいるが、街灯の設置が遅れている。状況の説明を。

地は、大沢第1団地、浜川目団地、船越第1団地である。

町長 造成が完了し、宅地引き渡しを進めている高台住宅団地のうち、街灯の設置が遅れている団

夜間通行の安全確保、犯罪の防止を図るため重要な設備であることから、早急に設置工事を完了するよう進める。

官民連携による土地利用は

一つの有効な施策と感じる

問 雫石町では、小岩井農場に隣接する町有地を活用する整備計画が進み、事業の運営推進法人としてことし1月にまちづくり会社が設立されている。本町でも官民連携による土地利用について考えてはどうか。

町長 政府では、高齢者の地方移住を推進する視点から「生涯活躍まちづくり」構想を示し、雫石

町においては、これに従って官民連携によるまちづくり会社を設立し、高齢者向けの福祉施設等の整備を進める計画であることは承知している。「生涯活躍のまちづくり」構想に限らず「官民連携による土地利用」という手法については、条件が整えば「新たなまちづくり」の上で一つの有効な施策と感じている。